

## 巻頭言

1989年12月、ジョージ・H・W・ブッシュ大統領とゴルバチョフ共産党書記長による米ソ首脳会談が地中海のマルタで行われた。この会談において、第2次大戦後40余年にわたった東西冷戦の終結が宣言され、国際社会は大きな構造の変化を迎えた。

時代の変動のうねりのまさに渦中にあった我が国は、この時代に適合した安全保障の変化への対応を迫られることとなった。「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)を見れば、冷戦を背景に日本に対する武力攻撃への対応を中心として策定された78ガイドラインから、冷戦終結などの変化を踏まえ、周辺事態への対応と協力を拡大する97ガイドラインへと見直された。

2018年は、冷戦終結から約四半世紀が経過し、97ガイドラインに見直されてから20年が経過したところである。2015年には、安全保障環境の変化を背景に自衛隊の活動・任務を拡大する新ガイドラインが了承されている。このような情勢にあって、本号においては「冷戦終結四半世紀」と題し、海上自衛隊の変遷に焦点を当てた特集号を刊行することとした。

特集においては、幹部学校の各研究室が、この時代に任務に従事し、その変遷に肌で感じた経験によって培われた視点から、その変化にアプローチしている。加えて、昨年、海上自衛隊幹部学校主催で実施した第20回アジア太平洋諸国海軍大学セミナーにおいて発表された、英・仏海軍の参加者の特集に関する優れた国際的な見識も紹介する。

また、特集の他に現下の情勢を踏まえ、武居前海上幕僚長、中山1佐及び吉田2佐の寄稿を掲載した。武居前海幕長は、インド太平洋地域の海洋安全保障の現状を多重債務状態にたとえ、解決の方向性を考察している。中山1佐は、南シナ海での中国の海上法執行機関の働きに焦点を当てて強制外交を分析し、吉田2佐は、フィリピンが仲裁裁判所に申し立てた仲裁の本案裁定についての「判例評釈」を試みた。これらは、現在我が国が直面する安全保障上の課題に対する示唆に富むものであり、特集と併せて、今後の海上防衛戦略研究の一助となることを期待する次第である。

冷戦終結という時代の節目を経て、海上自衛隊は大きな変革を経験した。さらに今この時も、予断を許さない緊迫した我が国周辺の安全保障環境、日

進歩の科学技術に伴う軍事兵器の進歩により、大きな変化の波にさらされている。このような中で我が国を守り抜くためには、変化を敏感に察知し、理解に努めなくてはならない。そのために、改めて歴史の大きな変化に目を向け、「温故知新」の姿勢で新たな時代の見解をひらいていきたい。

さらに今回は特別寄稿として、米海軍大学校長のハーレー少将から、着実な国際交流の重要性について言及した寄稿を頂き、その原文を掲載している。以下にその要約を掲載し、合わせて寄稿への感謝を表すものである。

米海軍における国際交流の重要性は、米海軍作戦部長が「4つの努力目標」のうちの一つとして挙げている。米海大においても、他国との固い絆を構築する国際交流は最も重要な任務の一つである。その長期的な取り組みとして近年3名の名誉あるアドミラルをインターナショナルフェローとして迎えている。彼らは、皆各国海軍のトップを務めて退官された米海大の卒業生であり、そのうちの一人は、武居智久前海上幕僚長である。

また、本校の国際プログラムの教授に海上自衛隊からの高級幹部を受け入れている。そして、私と海上自衛隊幹部学校長との個人的な交流を通じて、海洋法規、戦史及び未来戦研究の各領域において交流を発展させ、拡充し、人材交流を促進しているところである。

さらに、本校ですでに成功を収めている米軍対象のMSOC(Maritime Staff Operators Course)の拡大版として、2018年1月にI-MSOC(International Maritime Staff Operators Course)を開講する。このプログラムでは、世界中から集う海軍士官は各国の作戦計画要領を学びつつ、海上作戦の計画と遂行支援のために必要な知識技術を身につけることができる。

何百年もの間、世界中の船乗りたちは海を介した絆で結ばれてきた。目下の挑戦は、過去何十年にわたり構築されてきた国際交流基盤を利用することにある。それらの基盤をただ維持するのみならず、世界平和と安全を達成するチャンスを求めそれらを改良して行くことが必要である。米海大はこのように国際海洋領域における戦略的、作戦的そして個人的なネットワークの構築にコミットしているのである。

(海上自衛隊幹部学校副校長 戦略研究会会長 海将補 畠野 俊一)